

提 言

若者の地元愛を育み大分への定着を
～「大分県民の日」の認知度向上を通じて～

令和6年3月

大分経済同友会

提言要旨

大分県人口の社会減を抑制し社会増につなげるには、県内出身者の地元進学・就職（含むUターン）の推進が重要である。そのためには、若い世代に大分の生活・仕事の魅力を知ってもらい、彼らの地元愛を育むことが大切である。

大分経済同友会（以下、当会）では、このための仕組みとして「県民の日」を有効活用できると考えた。県民の日は、都道府県が1年のうちの特定の1日を記念日として定めた日であり、記念式典をはじめ地域を再発見するためのイベントが県下で催される。大分県民の日は11月14日であるが、その知名度は低い。この日をふたたび県民に広く認知してもらい、若者の地元愛醸成へとつなげるために、以下の提言を行う。

若者の地元愛を育み大分への定着を ～「大分県民の日」の認知度向上を通じて～

提言1 条例の制定と公立学校の休業化

県民の日条例を制定して11月14日を公式の大分県民の日にするとともに、地元愛を育み地域の魅力に触れる機会とすることを目的に公立学校の休業化を図り、大分から離れても大分を思い出す日として定着させる。

提言2 県民の日イベントの開催

県民の日を含む一定期間（1週間または1か月）に、県民の日の認知と、若い世代の地元愛醸成を目的に、県内各地で人々の記憶に残る新規イベントを数多く開催するとともに、秋期に開催される既存イベントも県民の日イベントに位置づけて、さまざまな機会を捉えて県民の日の周知を図る。

提言3 県民の日記念式典の開催

11月1日の「おおいた教育の日」や11月3日の「文化の日知事表彰」を発展的に統合するとともに、新たにガストロノミーアワードの表彰なども行う、県民の日記念式典を開催する。

提言4 公共・民間施設、公共交通機関の無料化・低廉化

公立学校の休業化を通じて、県民が広く県内を観光する機会を創出するために、公共施設の無料開放を行うとともに、民間観光施設・公共交通機関の無料化又は低廉化について民間に協力を求める。

提言5 埼玉県と茨城県との県民の日交流

県民の日が大分県と同じ11月14日である埼玉県、前日の11月13日である茨城県との交流を図る。例えば、大分空港と茨城空港のあいだでチャーター便を飛ばして茨城県つくば市と宇宙をテーマに交流を深める。

1. 提言の位置づけ

大分経済同友会（以下、当会）は、2023年8月25日に「大分経済同友会アピール 佐藤樹一郎 新大分県知事への期待」（以下、当会アピール）を大分県に提出した。大分が新しいリーダーを迎えたこの機に、さまざまな社会変革やリスクに直面する地域活性化のあり方を官民で議論する出発点とすることが目的である。

その中で、コロナ禍を経て大分県が新たな経済社会のグランドデザイン（長期ビジョン）を構想すべき時期を迎えているとして、そのキーワードを、国内外から注目を集める「存在感ある大分県」、その結果として人々から「選ばれる大分県」の実現に求めた。

あわせて、大分が今後取り組むべき課題の発見・解決に向けた方向性を、①創造立県の継承と発展、②若者の県外流出抑制のための地元愛醸成、③イノベーションへの積極的な挑戦、④脱炭素社会に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の推進、⑤大分観光のルネサンス、⑥交通ネットワークの拡充・進化の6分野のアピールに整理したところである。

今般の提言は、これらのうち主に「②若者の県外流出抑制のための地元愛醸成」に焦点を当て、人口の社会減を抑制するために地元愛を醸成することに主眼において、当会内で議論を深め、より具体的な提言にまとめたものである。

2. 提言の目的

具体的な提言に進む前に、提言の前提となる課題の認識と解決に向けた方向性について述べたい。

（1）大分県の人口減少の抑制

大分県の人口は2023年10月1日時点で110万人を割り込んでおり、1985年の125万人をピークに、一時的な反転¹はあったものの、すう勢として減少を続けている。1999年から自然減も続いているが、1981年以降、2007年と2022年を除き社会減も続いている。²

自然減に関しては、婚活支援・子育て支援などを通じて出生率の上昇を図ることは不可欠であるが、その効果が顕在化するのには長期間を要する。その一方で社会減を抑制し社会増につなげるためには、県内出身者の地元進学・就職（含むUターン）及び県外出身者に移住してもらいIターンを推進する施策を講じれば、比較的短期間に社会減を抑制し、それが自然増にもつながるものと考えている。

（2）若者の地元愛醸成

これらのうち、県内で生まれ育った若者に地元で進学・就職してもらうためには、若い世代に、大分の生活・仕事の魅力を知ってもらうことが大切であり、これまで学校教育で行ってきた地域との協働による学びを一層推進する必要がある。

大分の魅力を若者に伝える取り組みは、彼らが小中学生の頃から始めることが重要であ

¹ 1971～1985年まで増加に転じたほか、1994～95年にわずかにも増加している。

² [参考] [大分県「令和4年版 大分県の人口推計報告」](#)

る。そこで当会は、2021年度より大分市内の中学校で、企業経営者が自社や大分の魅力を語ることで生徒の地元愛醸成を図る「企業リーダーによる地元愛職業講座」（通称：出前講座）をスタートした。出前講座に対しては、中学校教員から高い評価を得るとともに、生徒からも多くの感謝の手紙をいただいた。このため、当会に限らず広く経済界の協力を得て、出前講座を全県に展開することについて、当会アピールでも提案したところである。

また、高校・大学では、大分には魅力と同時にさまざまな地域課題もあることを発見して解決策を構想する学習や研究が求められる。最近の若い世代には、給与水準だけでなく、仕事を通じて社会課題解決に自身が貢献できることに働きがい・生きがいを感じる人が多い。そこで、県内の大学・地域を連携させて学生が当該地域の課題解決を図る実践型地域活動事業（現在、おおいた地域連携プラットフォームが実施中）や、県外の大学生が大分の土地や人の魅力を地域課題も含めて体験することで、大分に好印象を抱き、大分で将来働きたくなる気持ちを醸成するプログラムを、広く全県に展開することが重要である。

（3）県民の日を通じた地元愛の醸成（詳細は別紙「県民の日について」参照）

さらに当会は、若者の地元愛を醸成する仕組みとして「県民の日」を有効活用できるのではないかと考え、その調査研究を行った。

県民の日（都道府県民の日）は、都道府県が1年のうちの特定の1日を記念日として定めた日である。主に各県の条例によって定められており、当該県の県域が確定した日や、廃藩置県により当該県の名称が定まった日を選定することが多い。また、すべての都道府県に存在するわけではなく、現時点で18都道県（条例又は要綱ベース）に存在する。

県民の日には、記念式典をはじめ地域を再発見するための数々のイベントが県下で催される。特に7都県（首都圏の6都県と愛知県）では公立学校が休業となるため、子どもたちが県内各地を巡ることを通じて、彼らの地域理解の深化、地元愛の醸成という効果が期待されている。

大分県民の日は、1871年（明治4）年11月14日に日田県・杵築県・日出県・府内県・岡県・森県・臼杵県・佐伯県を統合して「大分県」が成立したことを受けて、11月14日となっている。この県民の日を制定したのは大分県庁ではなく、「大分県あすをつくる県民運動推進協議会」であり、上記の18都道県には含まれていない。正確な制定時期は不明ながら、1970年代前半と推測され、当時としては他県に先駆けた先進的な取り組みであった。2000年までは県民の日に合わせたイベントも県内で開催されていた模様だが、条例という正式な根拠を持たなかったこと、したがって公立学校の休業もなかったことから、いつしか県民から忘れ去られるようになったものと思われる。

この大分県民の日を、ふたたび県民に広く認知してもらい、若者の地元愛醸成へとつなげることが、本提言の目的である。

3. 提言

提言 1 条例の制定と公立学校の休業化

大分県民が、県の歴史を知り「豊の国」といわれる所以(ゆえん)である豊かな自然及び風土並びにこれらの中で培われた大分県の文化、産業などについての理解及び関心を深め、大分県民であることを誇りに思う心を育むことで地元愛が醸成される。こうした地元愛を育む契機として、大分県民の日の活用が期待されるが、現在では県民の日の知名度は余りに低い。大分県民の日が、県民の自発的な地域づくり運動の中から生まれたことには大きな意義があるが、その持続性を担保するうえでは、やはり制度化が不可欠である。そこで、11月14日を県民の日とする県条例を制定することを提言する。

その際、特に若い世代を中心に大分に対する地元愛を醸成し、県内での就職やUターン促進を通じて、地域課題の発見・解決に貢献する人財の育成・定着を図ることが人口の社会減を抑制し人口の社会増につながると考える。仮に大分を離れたとしても、大分を思い出す日として定着させることが重要である。このため、地元愛を育み大分の魅力に触れる機会を創出するために、公立学校の休業化を提言する。

公立学校を休業化することで、教師及び保護者が休暇を取得しやすい職場環境づくりが進み、有給休暇の取得率向上を図ることができる。また、家族と子どもが一緒になって過ごせる仕組みづくりにもつながると考えられる。さらには、土日祝日などの繁忙期を避けた旅行をすることも可能となる。子ども時代のこうした体験が積み重なることで、大人になっても県民の日が記憶に残り、次世代への継承が可能になる。

提言 2 県民の日イベントの開催

11月14日が大分県民の日であることを認知してもらうため、また若い世代の地元愛醸成を図るために記憶に残るイベントの開催を提言する。

単なる県民の日イベントとして何らかのイベントを開催するのではなく、県民の日だからこそ遊び心のある、独創的で記憶に残るイベントを実施したい。

イベントとして考えられるものとしては、

- ・ 大分県中央空港を活用した、スカイダイビングイベントの開催
- ・ 過去に花火大会が開催されていない地域での花火大会の開催
- ・ 箱根駅伝を意識した、高校生以下による山登り・山下りの駅伝大会
- ・ ドローンレース、ドローンスポーツの開催

などがある。

その他、県民が観て喜ぶ、参加して楽しいイベントを実施し、SNSなどを通じて大分県の魅力の発信を促す。

また、当会は2023年10月27日の提言「創造立県の継承と発展に向けて」³で、大分県版創造都市ネットワークの設立を提案した。大分県版創造都市ネットワークの役割の一つとして、こうした県民の日イベントの企画機能を担わせ、県内各地のクリエイティブな文化イベントを相互連携させて、県民の日イベントとして発信することが考えられる。

³ 大分県版創造都市ネットワークは、県内各地の魅力ある地域文化資源を発掘して磨き上げ、相互に連携させたいうえで、国内外に向けて発信することで地域ブランド化を図る取り組みである。

【参考】[提言「創造立県の継承と発展に向けて」](#) 3-4頁

さらに、新規イベントだけではなく、秋期に開催される既存イベントも県民の日イベントとして位置づけることで、さまざまな機会を捉えて県民の日の周知を図るべきである。

そのためには、イベントを県民の日のみに開催するのではなく、県民の日を含む1週間程度を「おおいたウィーク」（または、11月の1か月間を「おおいた県民月間」とし、その期間中に各市町村の地理的特性や既存の施設を有効に活用して大分県各地でさまざまなイベントを開催するのがよいと考える。公立学校の休業も、県民の日に集中させるのではなく、その期間中の1日を市町村単位で休校とする案も検討に値しよう。

提言3 県民の日記念式典の開催

大分県は11月1日を「おおいた教育の日」と条例で定め、各市町村において10月～11月にかけてさまざまなイベントを開催し、11月1日には推進大会を開催している。11月3日には、地方自治や社会福祉保健など各分野で功績のあった人を大分県功労者として表彰する「文化の日知事表彰」も行われている。これらのイベントや表彰を発展的に統合して、新たに県民の日記念式典として開催することを提言する。

また、当会提言「創造立県の継承と発展に向けて」は、大分県版のガストロノミーアワード⁴の創設も県に提案している。記念式典の中でアワードの表彰も行えば、受賞者にとって大きな誇りになると期待される。

さらに、この記念式典を華やかなものにするために、長野県の「信濃の国」や横浜市歌のように幼少期から教育し、大人になっても県民であれば誰もが歌える県歌の制定も必要と考える。

提言4 公共・民間施設、公共交通機関の無料化・低廉化

大分県内には、県立美術館などの文化施設、リバーパーク犬飼などのスポーツ施設など、大分県や各市町村が有する公共施設が多くあり、これらの公共施設に加えてさまざまな民間観光施設が存在する。

県民の日に公立学校を休業にし、これら施設を無償又は低廉な料金設定とすることで広く外出の機会を提供できるものと考え、県民の日における公共施設の無料化と、民間観光施設の無料又は低廉化について民間に協力を求めることを提言する。

また、大分県内では、大分バス・大分交通・亀の井バス・日田バスがグループ会社を含めて路線バスを運行している。普段は公共交通機関を利用しない人も公共交通機関を利用するきっかけづくりのために、県から交通事業者に対し、県民の日に1日フリー乗車券など記念乗車券を発行するなどの協力を求めることを提言する。

提言5 埼玉県と茨城県との県民の日交流

大分県と同じ11月14日を県民の日として制定している都道府県は、埼玉県のみである。埼玉県は、埼玉県誕生100年目の1971年に県民の日を制定し、①公立学校の休業、②県庁オープンデーとして県事業のPRブースやステージイベントの県庁内での実施、③記念フリー乗車券の販売・協賛施設の特典、④県民の日記念式典の開催など、県民の日に多く

⁴ ガストロノミーアワードは、優れた料理人や食の取り組みを地域で表彰することで、料理人などの切磋琢磨と自信獲得を通じて、地域の食のブランド力を高める取り組みである。[参考] [提言「創造立県の継承と発展に向けて」](#) 5頁

の事業を実施している。このため、同じ県民の日として互いの県を往来し、互いの地元意識を高めるためのイベントの実施や観光需要を高めるための旅行商品の提供を提言する。

また、その前日の11月13日は、茨城県の県民の日となっている。茨城県も埼玉県と同様に、①公立学校の休業、②公共施設の無料化・協賛施設の割引利用など、県民の日になんだ事業を実施している。また、JAXAのある茨城県つくば市は言わずとしれた日本の宇宙開発の拠点となっている。大分県も、大分空港でアメリカのシエラ・スペース社の宇宙往還機「ドリームチェイサー」の着陸空港の候補地になっている。そこで、大分空港と茨城空港（つくば市まで車で45分）のあいだに「県民宇宙の翼」などの名称でチャーター便を就航させることも提言する。

令和6年3月

大分経済同友会

代表幹事 後藤 富一郎

代表幹事 池辺 克城

【別紙】県民の日について

1. 県民の日とは何か

県民の日（都道府県民の日）は、都道府県が1年のうちの特定の1日を記念日として定めた日である。主に各県の条例によって定められており、当該県の県域が確定した日や、廃藩置県により当該県の名称が定まった日を選定することが多い。また、すべての都道府県に存在するわけではなく、現時点で18都道府県（条例又は要綱ベース）に存在する。

県民の日には、記念式典をはじめ地域を再発見するための数々のイベントが県下で催され、地域の自然・歴史・文化・産業などへの理解を深め、地元への誇り・愛着を高める契機となっている。これらのうち、7都道府県では公立学校が休業となるため、子どもたちが県内各地を巡ることを通じて、彼らの地域理解深化、地元愛醸成という効果が期待されている。

以下に、県民の日の全国における制定状況⁵を整理する。

(1) 全国の制定状況

県民の日を制定しているのは、北海道、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、富山県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、鳥取県、鹿児島県の18都道府県⁶である。

(2) 名称

名 称	県 名	
県民(都民)の日	13	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、鳥取県、鹿児島県
ふるさとの日	2	富山県、福井県
みんなの日	1	北海道
県の記念日	1	秋田県
ふるさと誕生日	1	和歌山県

(3) 根拠

根 拠	県 名	
条 例	17	北海道、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、富山県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、鳥取県、鹿児島県
要 綱	1	秋田県

⁵ 鹿児島県が県民の日を制定した際の検討資料を参照して、そこに当該鹿児島県と、その後に県民の日を制定した愛知県の事例を加えて整理した。[参考] [鹿児島県「明治維新150周年「県民の日」制定検討委員会 資料」](#)

⁶ 民間が制定したものや根拠（条例・要綱）がないものは除いている。また、[Wikipedia「都道府県民の日」](#)は、愛媛県も含めているが、根拠が「愛媛県政発足記念日知事表彰要綱」であり知事表彰が主体とみられるため、鹿児島県による整理を採用した。

(4) 由来

由来	県名	
県域の確定 (合併・分割)	10	福島県(8/21)、栃木県(6/15)、千葉県(6/15)、富山県(5/9)、福井県(2/7)、静岡県(8/21)、愛知県(11/27)、三重県(4/18)、和歌山県(11/22)、鳥取県(9/2)
廃藩置県 ⁷	5	秋田県(8/29)、茨城県(11/13)、群馬県(10/28)、埼玉県(11/14)、鹿児島県(7/14)
県名の変更	2	北海道(7/17)、山梨県(11/20)
その他	1	東京都(10/1)

※ () 内：県民の日

(5) 条例・要綱の制定年、学校休日の有無

制定年	学校休日あり		学校休日なし		計
昭和 (-1988)	6	<u>東京都</u> (1952) 茨城県(1968) 埼玉県(1971) 千葉県(1984) 群馬県(1985) 山梨県(1986)	4	秋田県(1965) 三重県(1976) 福井県(1984) 栃木県(1985)	10
平成 (1989-2018)			7	和歌山県(1989) 静岡県(1996) 福島県(1997) 鳥取県(1998) 富山県(2013) 北海道(2017) 鹿児島県(2018)	7
令和 (2019-)	1	愛知県(2022)			1
計	7		11		18

※ () 内：制定年 下線部：首都圏

⁷ 「廃藩置県」を由来とする「県民の日」の期日が、県によって異なるのは、廃藩置県の布告（1871年 旧暦 7/14、新暦 8/29）後に県の廃止や新設、県名の変更を経て、現在の県名となったことを捉えて、県の誕生と取り扱っていることによる。

2. 大分県の「県民の日」

大分県の県民の日は11月14日である。ただし、他県のように正式に条例で制定されているわけではなく、県民の認知度も極めて低い。

(1) 大分県の成立⁸

明治政府は、1871年（明治4年）7月14日に廃藩置県を実施し、その3か月後の11月14日に日田県・杵築県・日出県・府内県・岡県・森県・臼杵県・佐伯県の8県を統合して「大分県」が成立した。その後、1876年（明治9年）8月21日に小倉県（のち福岡県）の管轄であった下毛郡・宇佐郡（おおむね現在の中津市・宇佐市に相当）を編入し、現在の大分県の県域となった。

(2) 大分県民の日の制定⁹

こうした歴史的経緯を踏まえて「大分県」という県が生まれた11月14日を「県民の日」に定めたのが、「大分県あすをつくる県民運動推進協議会」（以下、県民運動推進協議会）である。

大分県では、国民体育大会（国体）の1966年開催が1962年に決まったことを機に、大分県をより住みよい豊かな県土にしようとする県民運動が広がった。そして、国体のレガシーとして1967年9月に県庁ホールに91団体と学識経験者が集まって結成されたのが、県民運動推進協議会である。この協議会では、自主的で幅広い住民運動に基盤を置きながら、それぞれの地域や職場の実情に即して多様で創造的な方法を取り入れ、地道な運動が展開されたという。

県民運動推進協議会は、1976年に「大分県ふるさとづくり運動推進協議会」に発展改組された。この1976年から2000年までのあいだ、大分県民の日に合わせて「豊の国ふるさと祭り」¹⁰が開かれていたという記録が残っている。

県民運動推進協議会が県民の日を制定した時期は不明であるが、1971年は8県統合による大分県誕生から100周年記念に当たること、1976年から「豊の国ふるさと祭り」がスタートしていることに鑑みれば、1970年代前半に制定された可能性が高いと考えられる。

1970年代までに県民の日条例を制定したのは、東京都・秋田県・茨城県・埼玉県・三重県の5都県に限られており、大分県の場合、条例化には至らなかったものの、その取り組みは当時としては先進的であったと推察される。

⁸ [参考]『大分県公文書だより 平成21年3月 第16号』

⁹ 「大分県あすをつくる県民運動推進協議会」及び「大分県民の日」については、主に以下の資料を参照した。

[参考] 大分放送『大分百科事典』（1980年12月1日発行）、NHK「[県民の日](#)あなたの地域にはありますか？（2023年11月14日）」、静岡県「[県民の日に関するQ&A Q7ほかの県にも「県民の日」のようなものがありますか。](#)」

¹⁰ 大分県公式サイト上の「[おおいたデジタルアーカイブ](#)」に、1995年11月11・12日に県民の日を記念して「豊の国ふるさと祭り」が狭間町の「きちよくれ祭り」との共催で開催され、家族連れなど約1万人の人出でにぎわったという記録がある（「広報おおいた」1995年12月号）。

3. 先進事例調査

大分県における県民の日のあり方を研究するうえで、埼玉県、愛知県に対する先進事例調査を行った。埼玉県は大分県と同じく、11月14日を県民の日に定めている。公立学校の休業や「県庁オープンデー」など多彩な取り組みを行っており、大分県民の日の事業構成を考えるうえで参考になると考えた。愛知県は、2022年度に県民の日条例を定めたばかりであり、令和の時代における県民の日のあり方を考察するうえで学ぶべき点が多い。

(1) 埼玉県民の日¹¹

当会の人財力向上委員会が2023年8月30日に埼玉県を視察した際、県庁を訪問して「埼玉県民の日」に関するヒアリングを実施した。また、11月14日には当会事務局が、埼玉県庁舎を会場として催された県庁オープンデーを実査した。

埼玉県は、1871年（明治4年）に廃藩置県が行われ、その年の11月14日太政官布告によって「埼玉県」と「入間県」が誕生したことをもって、11月14日を埼玉県民の日とした。埼玉県は、県が誕生して100周年となる1971年に埼玉県民の日を制定した。

ちなみに、埼玉県と旧・入間県が合併して現在の埼玉県とほぼ同じかたちになったのは、1876年（明治9年）8月21日のことであり、廃藩置県にともなう県の誕生時期、合併による現行区域の確定時期が大分県と同一である。

埼玉県民の日の主な行事は次のとおりである。

① 県庁オープンデー

埼玉県庁舎を会場として、県庁各課がブースを出展し、企業とも連携したイベントなどを行うほか、県庁本館中庭に特設ステージを設営してさまざまなパフォーマンスを実施している。1995年に当時の知事が「ダ埼玉」からの脱却を県政のテーマに掲げて開始したもので、県庁屋外の敷地や庁舎内の廊下にブースを設置して、各課の仕事の紹介や農産物直売、商品展示販売、体験型イベント（ゲーム、スタンプラリー、ものづくりワークショップなど）を行うほか、知事室・議長室・議事堂も一般開放される。子ども向けイベントも多く、毎回多くの県民が来場する。コロナ禍により3年ぶりの開催となった2022年度は約7,500人が来場した。2023年度は、公開直前の映画『翔んで埼玉～琵琶湖より愛をこめて～』の出演者がステージに登壇したこともあり、来場者数は約21,000人と過去最多になったという。

② 記念フリー乗車券の販売・協賛施設特典

記念フリー乗車券は、鉄道会社が県内乗り放題の切符を正規料金のほぼ半額で販売するもので、埼玉高速鉄道、埼玉新都市交通、つくばエクスプレス、西武鉄道、秩父鉄道、東武鉄道の6事業者が協力している。協賛施設は40か所以上で特典があるほか、県施設は無料になる。その他、民間施設にも割引の協力をしてもらっている。

③ 県民の日記念式典

県表彰規則にもとづく知事表彰やシラコバト賞表彰（コミュニティ活動の表彰）という県民の模範となる方々の表彰と、「県民の日」記念の絵画コンクール、作文コンクールの表彰を行っている。

¹¹ [参考] [埼玉県「埼玉県民の日」、埼玉新聞「埼玉愛あふれる空間に…県民の日、県庁で3年ぶりオープンデー 7500人来場 県内各施設でもにぎわい」\(2022年11月15日\)](#)、[読売新聞「「翔んで埼玉」出演者県庁に 来場最多2万人超…「県民の日」イベント」\(2023年11月15日\)](#)

埼玉県は県庁オープンデーは興味深い取り組みながら、大分県でそのまま導入するのは難しいかもしれない。埼玉県の場合、県庁舎内の廊下などにもブースは設置されるが、県職員は当日、執務室で仕事を行っているため、その利用はどうしても限定的になる。これに対して、埼玉県庁は屋外に広大な敷地を有しており、屋外エリアに多数のブースや特設ステージが設けられている。大分県庁の敷地では、こうしたイベントスペースの確保は難しいと考えられる。また、大分県民の日はすべての県民が祝う記念日を目指すべきだが、大分県の場合、県庁オープンデーの来場者は大分市内からの誘客が中心になるため、それだけでは県内全域への広がりを欠くと想定される。

(2) あいち県民の日¹²

当会事務局が2023年10月30日に愛知県庁を訪問して、「あいち県民の日」に関するヒアリングを実施した。

愛知県では、1872年（明治5年）11月27日に、当時の愛知県（改称前は、名古屋県）と額田県が合併し、「現在の愛知県」が誕生した。このため、2022年に県政150周年を迎えたことを契機として、11月27日を「あいち県民の日」とする条例を制定した。

① あいちウィークと県民の日学校ホリデー

愛知県の取り組みの特色は、県民の日のイベントが当日1日間に集中しがちな他県と異なり、「あいち県民の日」を含む直前1週間（11月21日から27日まで）を「あいちウィーク」と定めて、期間中、県の施設などが割引や無料で利用できたり、愛知県の魅力を発信するイベントを県内各地で開催する点にある。

さらに「あいちウィーク」は、「愛知県休み方改革プロジェクト」の一環として取り組むこととしており、県内の学校では、「あいちウィーク」期間中の1日を「県民の日学校ホリデー」（以下、学校ホリデー）に指定し、休業日とする。学校ホリデーは市町村単位で設定しており、2023年の場合、11/23（木）が勤労感謝の日のため、9割の市町村は11/24（金）を学校ホリデーにして4連休にした。残る1割は、本来の県民の日である11/27（月）を学校ホリデーにして3連休にした。学校ホリデーの日程については、カレンダーの曜日の巡りも踏まえて毎年、変更することができる。

② 愛知県休み方改革プロジェクト

休み方改革プロジェクトとしては、県民文化局が「あいちウィーク」におけるイベント開催などの普及啓発を担当するとともに、教育委員会が「県民の日学校ホリデー」の創設など、家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくりを推進している。労働局は「休み方改革マイスター企業認定制度」（年次有給休暇の取得や多様な特別休暇の導入を積極的に推進する中小企業を認定）を創設するなど、休暇を取得しやすい職場環境づくりを進める。さらに、観光コンベンション局は、混雑を回避した旅行を促すキャンペーン、あいちの魅力発見バスツアーなど、平日や閑散期への観光需要のシフトを図る。さらに、政策企画局・観光コンベンション局が中心となって、愛知県「休み方改革」イニシアチブを推進している。休み方改革の趣旨に賛同し、休み方改革につながる取り組みを実施する県内企業・団体を登録する仕組みであり、すでに500社以上が登録している。

③ 県民の日の記念行事

埼玉県と同様に愛知県でも、行政や民間事業者によって、県民の日と連携した諸事業

¹² [参考] [あいち県民の日啓発推進事業運営事務局「あいち県民の日・あいちウィーク特設サイト」](#)、[愛知県「休み方改革」プロジェクト特設サイト](#)、[愛知県「休み方改革」プロジェクトについて](#)、[愛知県「県民の日学校ホリデー」](#)

が実施される。公共交通機関については、名古屋鉄道が全線 1 日乗り放題のフリーきっぷを、通常 1600 円の子ども料金を 100 円に割り引くとしている。

県主催の事業としては、11/25（土）・26（日）に「あいち県民の日フェスタ 2023」、11/27（月）に「あいち県民の日記念式典」を開催するという。前者のフェスタは、久屋大通公園を会場として、高校生のダンスステージや演奏ステージ、地元で著名な俳優などによるトークステージなどを開催する。将来の愛知を担う若い人々に大勢集まってもらおうことを目指している。後者の記念式典は、愛知県芸術劇場大ホールを会場に、愛知の魅力を知ってもらうための基調講演、パネルディスカッション、記念演奏会などを開催するものである。

なお、埼玉県の県庁オープンデーに相当する県庁開放イベントについては、愛知県では県庁本庁舎が 2014 年に国の重要文化財に指定されたことを記念して、毎年 11/3 の文化の日を開催している。

愛知県の取り組みの大きな特色は、これまで首都圏の 6 都県にしかなかった公立学校の休業を導入したことだろう。6 都県の県民の日制定時期は昭和であり、愛知県は令和の時代になって初めて学校休業を実現した。その際、県民の日に県下一斉休校を行うのではなく、市町村ごとに 1 週間の中から 1 日を学校ホリデーにする方式とした。

県民の日における学校休業の導入が難しくなった背景として、共働きの増加や 3 世代同居の減少により、子どもが休みでも面倒を見る人がいないという問題¹³が指摘される。6 都県が学校休業を開始した際には顕在化していなかったこうした課題に対応するうえで、愛知方式は学校ホリデーを柔軟に設定できるようにした。さらに、休み方改革の一環として有給休暇の取得を推奨する制度を設計するとともに、子どもと同じ日に保護者が休暇を取得できるよう経済団体にも働きかけている。

県民の日を休校にした方が、子どもたちに県民の日を認知させるうえで有効であるのは確かである。しかし、親子が休みを取って外出して観光・消費活動を行うことで、サービス従事者を中心に、逆に休めなくなる人々も生じる。それを考えれば、学校ホリデーを分散することで、彼らが県民の日には休めなくとも、1 週間のどこかで休暇を取得することができる仕組みは意味がある。従業員を雇う企業の側も、特定の 1 日に有休取得者が集中しない方が、事業運営上も対応がしやすいのではないか。観光施設などの混雑を緩和して需要を平準化する観点からも望ましいと考える。

こうした愛知方式は、県民の日の認知度向上を通じて地元愛を醸成すると同時に、市町村ごとの個性・多様性が強い大分県では、受け容れやすい方式かもしれない。

¹³ [参考] [下野新聞「県民の日なぜ休校ではない？ 関東では栃木だけ、2 度検討も実現せず...」](#)（2023 年 6 月 14 日）